

2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月12日
東

上場会社名 SFPホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3198 URL <http://www.sfpdining.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 03(5491)5869
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績 (2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	10,191	6.8	936	28.9	1,056	30.0	723	39.0
2019年2月期第1四半期	9,545	0.3	726	△32.0	812	△29.5	520	△43.4

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 725百万円(39.5%) 2019年2月期第1四半期 520百万円(△43.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	28.12	28.07
2019年2月期第1四半期	19.90	19.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	22,828	15,957	69.9
2019年2月期	22,585	15,566	68.9

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 15,957百万円 2019年2月期 15,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,580	4.5	1,179	△12.1	1,364	△9.3	793	△11.7	30.70
通期	39,000	3.3	2,400	△17.4	2,700	△16.2	1,600	△18.2	61.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	25,729,689株	2019年2月期	25,729,689株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	83株	2019年2月期	83株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	25,729,606株	2019年2月期1Q	26,153,567株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、政府の各種政策の効果を受け緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界経済の減速や米中貿易摩擦により、景気の下振れが顕在化しつつあり、先行きは不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、業界全体の売上は堅調であり、当第1四半期連結累計期間を通じて前年を上回って推移しております。当社グループが主として展開する居酒屋業態につきましても、当第1四半期連結累計期間の売上は概ね前年同様に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、ビジョンである「日本を豊かにする『食』の専門店集団を目指す」に基づき、専門性へのこだわりとお客様満足度のさらなる向上を追求しつつ、新しい戦略である「SFPフードアライアンス構想」の展開を積極的に進めてまいりました。

鳥良事業部門においては、「鳥良商店」を「いち五郎」からの業態転換により1店舗出店いたしました。一方で、「鳥良」1店舗を撤退し、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は75店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,767百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」の既存店10店舗の改装を進めるとともに、「磯丸水産」を1店舗出店いたしました。一方で、「磯丸水産」1店舗を撤退いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は直営121店舗、フランチャイズ10店舗となり、磯丸事業部門における当第1四半期連結累計期間の売上高は5,826百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

その他部門におきましては、「いち五郎食堂」から「五の五」へ1店舗、「いち五郎」から「鳥良商店」へ1店舗を業態転換し、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は32店舗となりました。その結果、その他部門における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,233百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

当社のフードアライアンスメンバー（子会社）においては、株式会社ジョー・スマイルが「前川水軍」等の19店舗の運営に継続して取り組み、当第1四半期連結累計期間の売上高は364百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の経営成績は、総店舗数が直営247店舗、フランチャイズ10店舗となり、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,191百万円（前年同期比6.8%増）となりました。この間、前年に比べ出店及び業態転換にかかる費用の減少もあって、営業利益は936百万円（前年同期比28.9%増）、経常利益は1,056百万円（前年同期比30.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は723百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ243百万円増加し、22,828百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における主な増減要因は以下のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ739百万円減少し、8,561百万円となりました。これは主に、売掛金が116百万円増加した一方、現金及び預金が849百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ983百万円増加し、14,267百万円となりました。これは主に、有形固定資産が26百万円、無形固定資産が830百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ527百万円減少し、5,504百万円となりました。これは主に、買掛金が214百万円、賞与引当金が146百万円増加した一方、未払法人税等が342百万円、その他流動負債が511百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ379百万円増加し、1,367百万円となりました。これは主に、長期借入金が99百万円、資産除去債務が71百万円、その他固定負債が131百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し、15,957百万円となりました。これは主に、利益剰余金が389百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年4月12日に発表いたしました「2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,204,432	7,354,598
売掛金	356,053	472,667
原材料及び貯蔵品	124,386	137,820
その他	616,103	595,922
流動資産合計	9,300,976	8,561,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,731,492	11,331,263
減価償却累計額	△4,295,162	△4,808,288
建物及び構築物（純額）	6,436,329	6,522,974
建設仮勘定	8,577	—
その他	2,901,618	3,041,010
減価償却累計額	△1,905,591	△2,096,253
その他（純額）	996,027	944,757
有形固定資産合計	7,440,934	7,467,732
無形固定資産		
のれん	1,116,599	1,948,465
その他	20,065	19,112
無形固定資産合計	1,136,665	1,967,577
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,935,868	4,018,301
その他	779,673	822,763
貸倒引当金	△8,500	△8,500
投資その他の資産合計	4,707,041	4,832,565
固定資産合計	13,284,641	14,267,875
資産合計	22,585,617	22,828,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	908,422	1,122,622
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	5,000
未払法人税等	630,618	288,393
賞与引当金	488,141	634,911
株主優待引当金	107,668	67,555
店舗閉鎖損失引当金	7,200	15,179
資産除去債務	5,775	8,168
その他	2,873,615	2,362,502
流動負債合計	6,031,442	5,504,334
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	—	99,908
退職給付に係る負債	207,740	214,179
資産除去債務	554,108	626,043
その他	226,233	357,392
固定負債合計	988,082	1,367,524
負債合計	7,019,525	6,871,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,840	534,840
資本剰余金	5,890,894	5,890,894
利益剰余金	9,147,918	9,537,018
自己株式	△149	△149
株主資本合計	15,573,502	15,962,603
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△7,410	△5,576
その他の包括利益累計額合計	△7,410	△5,576
純資産合計	15,566,092	15,957,026
負債純資産合計	22,585,617	22,828,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	9,545,494	10,191,166
売上原価	2,709,745	2,928,294
売上総利益	6,835,748	7,262,872
販売費及び一般管理費	6,109,122	6,325,965
営業利益	726,626	936,907
営業外収益		
協賛金収入	70,220	72,623
保険解約返戻金	—	35,183
その他	22,889	19,979
営業外収益合計	93,110	127,786
営業外費用		
支払利息	131	1,177
不動産賃貸原価	3,875	3,875
その他	2,790	3,116
営業外費用合計	6,797	8,169
経常利益	812,939	1,056,524
特別利益		
受取補償金	—	65,543
特別利益合計	—	65,543
特別損失		
減損損失	—	17,550
店舗閉鎖損失	—	1,595
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	7,979
特別損失合計	—	27,125
税金等調整前四半期純利益	812,939	1,094,942
法人税、住民税及び事業税	255,002	406,315
法人税等調整額	37,518	△34,958
法人税等合計	292,521	371,356
四半期純利益	520,417	723,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	520,417	723,585

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	520,417	723,585
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△353	1,833
その他の包括利益合計	△353	1,833
四半期包括利益	520,064	725,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,064	725,418
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月1日付で株式会社クルークダイニングの発行済株式の99.8%を取得し、子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クルークダイニング

事業の内容 飲食店舗運営

② 企業結合を行った主な理由

今回の株式取得は、地方都市において豊富な居酒屋経営ノウハウを有する企業と資本提携し、当社の主力ブランドを提供することで成長を支援する「SFPフードアライアンス構想」の一環として実施したものです。

株式会社クルークダイニングは、2000年創業で長野県を中心に12業態20店舗を運営しています。居酒屋の「からあげセンター」のほか、馬肉業態の「長野といえば、バニクマン」等を展開しており、地域密着の運営を続けています。

③ 企業結合日

2019年7月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

99.8%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権を99.8%取得したためです。

(2) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。